

高すぎる 国保料

抜本的な引き下げへ力をあわせよう

福岡市の国民健康保険料は昨年の14万署名の力で今年度、所得割が引き下げられたものの、依然政令市一高いままです。急激な景気悪化のもとで「高すぎて払えない」という声が高まっています。今こそ、すべての市民の命と健康を守る医療のセーフティネットに安心できる国民健康保険の確立へ、国も市も予算を思い切って増やすべきです。

「一部引き下げ」諮問を力に さらに署名運動を

福岡市の国民健康保険運営協議会は1月21日、一人あたり保険料について医療分と後期高齢者支援助分をあわせた額を7万3999円と据え置き、介護分を1044円引き下げて2万1757円にするなどの内容の諮問を受け協議されました。

日本共産党の中山いくみ市議



（委員）は、引き下げの内容を評価しつつ、「すべての世帯の国保料を抜本的に引き下げるべきだ」と主張しました。他の委員からも「福岡市の国保料は高すぎて払えない。人工島など税金の無駄づかいを改めて、国保料を半分くらいに」「払いたくても払えない人がいるのが現状」などの意見が相次ぎました。3月の予算議会でも新年度の国保予算が決定されます。

市民から期待の声

引き下げ署名運動にがんばる「国保をよくする会」に市民から期待、激励の声が寄せられています。日本共産党もがんばります。



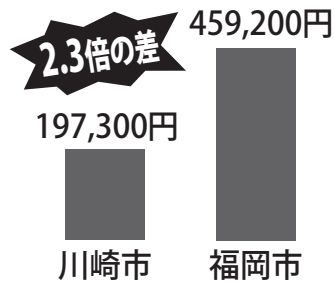
署名提出 2月16日
3月5日

保険証「とりあげ」 運動の力で改善へ

日本共産党は、子どもからの保険証とりあげをやめるよう要求してきましたが、福岡市は短期証の発行を始めました。

また、政府は1月20日、医療の必要が生じ、世帯主が市町村の窓口で医療機関への医療費の一時払いが困難だと申し出た場合は、短期保険証を発行する方針を初めて閣議決定しました。

市民と日本共産党が力をあわせれば、ゆがんだ政治を正すことができます。



年所得割算定基礎額200万円の3人世帯の場合 (2008年度、負担緩和措置適用前)